

中部地方整備局事業評価監視委員会（令和4年度第2回）

議 事 概 要

1. 日 時 令和4年9月9日（金）14:00～15:15

2. 場 所 KKRホテル名古屋 3階 芙蓉の間

3. 出席者

○事業評価監視委員会委員

富永委員長、松本副委員長、朝日委員、大窪委員、中村委員  
能島委員、原島委員、山田委員、吉永委員

○中部地方整備局

稲田局長、安邊副局長、企画部長、建政部長、河川部長  
営繕部長、用地部長、道路調査官、港湾計画課長

4. 議 事

1) 対象事業の説明・審議

(再評価)

【道路事業】

一般国道23号岡崎バイパス  
一般国道23号蒲郡バイパス  
一般国道23号豊橋バイパス  
一般国道23号豊橋東バイパス  
一般国道41号美濃加茂バイパス

2) 報告

【河川事業】

庄内川直轄河川改修事業  
庄内川特定構造物改築事業  
庄内川総合水系環境整備事業

## 5. 配布資料

- ・ 委員会開催資料（議事次第、委員名簿、出席者名簿、配席図、配付資料一覧）
- ・ 資料 1 再評価に係る県知事等意見
- ・ 資料 2 対応方針一覧表
- ・ 資料 3 令和 4 年度の審議の進め方（一括審議・報告）
- ・ 資料 4 一般国道 2 3 号岡崎バイパス  
一般国道 2 3 号蒲郡バイパス  
一般国道 2 3 号豊橋バイパス  
一般国道 2 3 号豊橋東バイパス 説明資料
- ・ 資料 5 一括審議案件一覧
- ・ 資料 6 一般国道 4 1 号美濃加茂バイパス 説明資料
- ・ 資料 7 一括審議案件に対する意見等について
- ・ 資料 8 「各種資産評価単価及びデフレーター(平成 19 年度(2007 年度)公表分～令和 2 年度(2020 年度)公表分)」における各種資産評価単価の訂正について
- ・ 資料 9 報告案件一覧
- ・ 資料 10 報告案件（参考資料）
- ・ 資料 11 再評価に係る資料【道路事業】
- ・ 資料 12 報告に係る資料【河川事業】

## 6. 主な審議結果等

1) 再評価対応方針（原案）については以下のとおりとする。

### 【道路事業】

一般国道 2 3 号岡崎バイパス	・・・了承
一般国道 2 3 号蒲郡バイパス	・・・了承
一般国道 2 3 号豊橋バイパス	・・・了承
一般国道 2 3 号豊橋東バイパス	・・・了承
一般国道 4 1 号美濃加茂バイパス	・・・了承

2) 委員会当日に委員より出された意見・質問及び回答

項目	意見・質問	回答
<p>(重点審議) 一般国道23号 岡崎バイパス 一般国道23号 蒲郡バイパス 一般国道23号</p>	<p>蒲郡バイパスについては、トンネル部の施工が残っているのか。 今後、地盤の条件など自然条件を要因とする増額は生じるのか。</p>	<p>暫定2車線での供用に向けては、トンネル区間は全て貫通している。 完成4車線に向けては、切土は概ね完成断面に近い形で施工するため大きな増額はないと考えているが、トンネルについては残り2車線分の施工が残っているため、増額の可能性はある。</p>
<p>豊橋バイパス 一般国道23号 豊橋東バイパス</p>	<p>(P12) 感度分析結果で、事業期間が±20%のケースが示されているが、B/Cの値がほとんど変わらないのは何故か。</p>	<p>費用便益分析マニュアルの改定に伴い、将来交通需要が全車で微減となっている一方で、便益を算出するもととなる原単位が増加しているなど、減る要素と増える要素があり、相殺されていることが考えられる。</p>
	<p>(P8) 購入土について、どこから適した土を購入するのか。</p>	<p>今回の工事では、工場にて生産している品質の確保された再生砕石を購入している。</p>
	<p>発生土の運搬先はどのようなところに確保できるのか。</p>	<p>今回の工事では、大量の土砂を急遽受け入れてもらう必要があったため、公共事業で受け入れ可能な三河港の造成に関わる場所に搬出することとした。</p>
	<p>(P5) くしの歯作戦の説明があったように、災害時には本路線の様な幹線道路が非常に大きな役割を果たすと考えられるが、費用対効果分析において、どの様に効果として評価されているのか。</p>	<p>事業評価については、定量評価と定性的な評価とを合わせ総合的に評価をするものである。 災害に対する支援効果については、再評価においては定量的な便益値ではなく、定性的に評価している。</p>
<p>一般国道41号 美濃加茂バイパス</p>	<p>道路事業全体を通じて、世界情勢により物価が上がってきている中、事業におけるコスト上昇の予測や見通しは如何か。</p>	<p>短期的には、物価変動等に対して各工事単位で契約変更し対応している。 長期的な事業費への影響については、社会情勢の見通しが不明確であり、引き続き情勢を注視していく必要があると考えている。</p>